

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所 ニュース

かわら版 **PLUS**

No. 60

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

各地商工会議所
日本商工会議所

農林漁業団体と連携

地方創生促進へ協定締結

日本商工会議所は5月19日、商工業と農林漁業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定を農林漁業団体などと締結した。協定を結んだ団体は、日商、全国商工会連合会、全

国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国漁業協同組合連合会の5団体。締結式には、日商の三村明夫会頭ら各団体の代表者と、立会人として山本幸三地方創生担当大臣が出席した。



握手する三村会頭（右から2人目）ら各団体代表と山本大臣（同3人目）

各団体は今後、6次産業化、販路開拓、製品開発などで連携を行う。また、地域資源を活用した産業振興や観光振興など地域経済の発展や、地域コミュニティの維持発展など地域社会経済活性化の分野でも協力する。三村会頭は、「協定締結を機に、連携をさらに進めていきたい」と意気込みを示した。

福島第一原子力発電所を視察

三村会頭「廃炉作業、着実に前進」

日本商工会議所の三村明夫会頭は5月10日、東京電力の「福島第一原子力発電所」を視察した。三村会頭は、同発電所における廃炉作業や汚染水処理などの進捗（しんちよく）状況、東京電力社員と協力企業の作業内容や労働環境など実際の現場を見学した。

視察後、三村会頭は同行した記者団に、「廃炉作業はこれから30年、40年かかるが、着実に前に進みつつあるという印象を持った」と発言。今回の視察の大きな成果として、「汚染水処理がアンダーコントロール（管理）されており、凍土壁（凍土式陸側遮水壁）も完全に成功していることが分かった。聞くのと見るのとでは大違いだ」と述べ

た。東日本大震災後、同発電所を三村会頭が訪れるのは初めて。



福島第一原発の現場を視察する三村会頭（中央）
（写真提供：東京電力HD）

商工会議所会員向け保険制度紹介サイト

リニューアルで利便性向上



<https://hoken.jcci.or.jp/>

日本商工会議所はこのほど、各地商工会議所会員向け保険制度の紹介サイトを全面リニューアルした。リニューアルにより、スマートフォンやタブレットにも対応するなど、利便性の向上が図られた。

日商では、各地商工会議所の協力の下、会員の事業活動リスクの担保および従業員などの福利厚生充実を目的に、9種類の損害保険制度を運営している。幅広いリスクに対応できるほか、全国商工会議所のスケールメリットにより、低廉な保険料で加入でき、会員からの満足度も高い。

商工会議所会員向け保険制度一覧

- ・ビジネス総合保険制度
- ・中小企業PL保険制度
- ・全国商工会議所PL団体保険制度（中堅・大企業向け）
- ・情報漏えい賠償責任保険制度
- ・業務災害補償プラン
- ・休業補償プラン
- ・中小企業海外PL保険制度
- ・輸出入取引信用保険制度
- ・海外知財訴訟費用保険制度

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。